

かつやま 6月定例会報告

議会だより

2023.7.27

No.88

審議結果……………P 2

委員会報告……………P 3

一般質問……………P 4



長尾山総合公園の恐竜たち

定例会審議結果一覧

★ 議員提出議案
 ■ 表決を行ったもの

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果
議案第1号	令和5年度勝山市一般会計補正予算(第3号)	予算	可決
議案第2号	令和5年度勝山市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	建設産業	可決
議案第3号	勝山市職員の特殊勤務手当に関する条例及び勝山市消防職員特殊勤務手当支給条例の一部改正について	総務文教厚生	可決
議案第4号	荒土まちづくり会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	可決
議案第5号	公共施設等環境整備基金条例の制定について	総務文教厚生	可決
議案第6号	体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	可決
議案第7号	勝山市火災予防条例の一部改正について	総務文教厚生	可決
議案第8号	勝山浄化センターガス貯留タンク改修工事業務委託に関する協定の締結について	建設産業	可決
議案第9号	令和4年度勝山市一般会計補正予算(第9号)に関する専決処分の承認を求めることについて	予算	承認
議案第10号	令和5年度勝山市一般会計補正予算(第1号)に関する専決処分の承認を求めることについて	予算	承認
議案第11号	令和5年度勝山市一般会計補正予算(第2号)に関する専決処分の承認を求めることについて	予算	承認
議案第12号	令和4年度勝山市下水道事業特別会計補正予算(第6号)に関する専決処分の承認を求めることについて	建設産業	承認
議案第13号	市税条例の一部改正に関する専決処分の承認を求めることについて	総務文教厚生	承認
議案第14号	地域経済牽引事業の促進にかかる市税の特例に関する条例の一部改正に関する専決処分の承認を求めることについて	総務文教厚生	承認
議案第15号	令和5年度勝山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	建設産業	可決
議案第16号	損害賠償の額を定めることについて	建設産業	可決
議案第17号	勝山市固定資産評価員の選任について	-	同意
★議案第18号	勝山市議会委員会条例の一部改正について	-	可決
★意見書案第1号	保育士配置の最低基準の引き上げと保育予算の大幅な増額を求める意見書について	-	可決

◆ 請願・陳情

受理番号	要旨	付託委員会	議決結果
陳情第1号	日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する陳情書	総務文教厚生	不採択
陳情第2号	陳情書(刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書の提出を求める陳情)	総務文教厚生	不採択
陳情第3号	保育士配置の最低基準の引き上げと、保育予算の大幅な増額を求める意見書の採択を求める陳情	総務文教厚生	採択

◆ 表決結果

※意見が分かれた案件については、電子表決システムを使って記名投票を行っています。

議案番号	総投票数	投票数		松本聖司郎	中山光平	安岡孝一	富士根信子	高間清一	久保幸治	竹内和順	吉田清隆	下牧一郎	近藤栄紀	下道恵子	丸山忠男	松山信裕	帰山寿憲	山田安信	乾章俊
		賛成票	反対票																
陳情第1号 ※1	15	2	13	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	議長
陳情第1号 ※2	15	2	13	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	議長
陳情第2号 ※1	15	5	10	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	議長
陳情第2号 ※2	15	4	11	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	議長

※趣旨採択とすることの賛否をはかり(※1)、否決となったため、原案の賛否(※2)をはかりました
 ○=賛成、×=反対、不=不在、議長=議長職(通常は採決に加わらない)

陳情第1号・第2号の議決について

総務文教厚生委員会で陳情を審査し、趣旨採択とすることに賛成の委員が過半数以上であったことから、本会議においては趣旨採択とすることの賛否を諮りました。その結果、否決となったことから、改めて陳情を採択とすることの賛否を諮りました。

令和4年度政務活動費 各会派の収支状況

		新風会・公明 ※1	市政会	市民の会	日本共産党	乾章俊
		7名	4名	3名	2名	1名
収入	政務活動費	2,430,000円	1,440,000円	1,080,000円	720,000円	90,000円
	預金利息	0円	1円	0円	3円	0円
	合計	2,430,000円	1,440,001円	1,080,000円	720,003円	90,000円
支出	調査研究費	0円	0円	0円	0円	0円
	研修費	156,210円	0円	0円	0円	0円
	広報費	918,484円	442,465円	0円	361,406円	0円
	広聴費	0円	0円	0円	0円	0円
	要請・陳情活動費	0円	0円	0円	0円	0円
	会議費	0円	0円	0円	0円	0円
	資料作成費	60,773円	63,238円	14,801円	79,541円	2,806円
	資料購入費	515,912円	411,270円	129,930円	152,039円	16,360円
	人件費	0円	0円	0円	0円	0円
	事務所費	0円	0円	0円	0円	0円
合計	1,651,379円	916,973円	144,731円	592,986円	19,166円	
政務活動費充当上限額		1,651,379円	916,973円	144,731円	592,986円	19,166円
残額(返還額)		778,621円	523,027円	935,269円	127,014円	70,834円
預金利息返還額		0円	1円	0円	3円	0円

※1: 新風会・公明は、乾議員が令和4年12月で脱会したため、令和5年1月1日から令和5年3月分を6名分で交付し、乾議員には、令和5年1月1日付けで会派に所属しない議員として同期間の政務活動費を交付。

● 総務文教厚生委員会

審査の結果、議案7件について全て可決および承認し、陳情3件のうち1件を採択、2件を趣旨採択としました。

◆ 新中学校建設開校に向けた進捗状況

理事者からは、これまでの再編準備委員会、ワーキングチーム会議、学校運営部会、PTA部会それぞれの議事録と資料の提示とこれからの4専門部会の主な検討内容と今後の予定、新たに小中学校の教職員と語る会の開催についての説明がありました。

委員からは、新中学校の外観のイメージの大切さや学校への狭隘なアクセス道路対策、現中学校の体育施設等の部活利用、地下通路を含めた通学路の複数化、いじめ・不登校問題の懸念、中高連携の協議方法、小中学校の先生との語る会でのスタンス等の意見があり、委員間での意見も交わされました。

理事者からは、反対意見を閉じるような形はとっていないし、1つの意見として大事に受け止めているとの回答がありました。

◆ 福祉・保健関係計画策定にかかる住民意識調査

自分自身の困りごとや地域で自らできること、地域に期待することを把握し、令和7年度策定（改定）予定の第5次勝山市地域福祉計画に反映

させたい旨の説明がありました。

委員からは、調査内容を前回の調査項目を基本とするのは理解できるが、時代に即して新しい内容も必要ではないか、在宅障害児には郵送ではなく、調査担当者の訪問をお願いしたいとの意見がありました。

理事者からは、内容は今後検討したいこと、訪問については保健推進員、ケアマネジャー等が調査に協力すること、障害者や障害児には郵送しているが、適切なアンケートが実施できる方法をさらに検討したいとの回答がありました。

◆ プラスチック資源の分別回収について

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行に伴い、勝山市では、ゼロカーボンシティ宣言を行っており、ごみの減量化やリサイクルの推進に取り組むため、令和6年4月1日からプラスチック資源の分別収集を開始したい旨の説明がありました。6～8月には各地区区長会で事前説明、10月以降に各地区での住民説明会を開催したいとのことです。

理事者は、プラスチック資源の判別の難しさ等、住民生活に直結する問題であり、混乱のないように丁寧に説明していくとのことでした。

● 建設産業委員会

審査の結果、議案5件について全て可決および承認しました。

◆ 令和5年度勝山市下水道事業特別会計補正予算（第1号）・損害賠償の額を定めることについて

今年4月、高島第1汚水中継ポンプ所マンホール内の汚水が適切に排水されず、近隣の民間会社事務所の排水管から汚水が逆流して溢れ、事務所内の家財等を汚損させる事故が発生しました。その損害を賠償するための賠償金額を定めること、また所要の予算計上について説明がありました。

理事者からは、当該物損事故の原因等について詳細な報告や今後の対策について説明があり、油や紙おむつなど詰まりやすいものを下水に流さないよう広報等で周知していくとのことです。

◆ 県立恐竜博物館のリニューアルオープンに向けて

7月14日の県立恐竜博物館リニューアルオープンに向けた関連事業等の説明を受けました。

リニューアルオープンをPRするために、8月30日には巡回ラジオ体操・みんなの体操会を長尾山総合公園で開催するほか、来園者が多いと見込まれる日には、市と県が協力して園内や周辺の渋滞対策を実施していくとのことです。



● 予算委員会

令和5年度勝山市一般会計補正予算（第3号）と専決処分の承認を求める議案3件の審査を行い、全て可決および承認しました。
 審査項目の中で、先に常任委員会で説明すべき案件があり、両常任委員会の重要性を鑑み、臨時で各委員会を開いて審議した後、本委員会で各議案を慎重審査しました。

◆ どうなるゼロカーボンシティ計画

勝山市内におけるCO₂排出量から、森林などにCO₂が吸収される量を差し引いて市内の相対的CO₂排出量をゼロにする計画について説明があり、議論されました。

委員▼勝山市内のCO₂排出量が減少していると説明があったが、その理由は産業等の衰退が原因であった。方向性として、勝山市民や市内業者に無理がかかってしまう計画では本末転倒である。優先すべきは計画ではなく市民でなくてはならない。
理事者▼委員の言われるとおり、当計画を進める上で大事なものは市民の生活であり、無理がないよう配慮して進めていきたい。
委員▼今後、計画に問題があれば、行政は見直しを考えると考えよいか。

理事者▼国の情勢も変化し、研究も進む中、世代や状況に応じた変更は必要なので、研究していきたい。

◆ 畦畔用防草シート普及推進事業補助金

農地活用支援事業費

※ 予算額 450万円

農業者の草刈りにかかる労力と経費を削減、畦畔の防草などを目的とした農業者支援として企画された事業補助金です。

当初、議会への報告の際には、多くの委員から市の農業事情に合わせた補助金額の増額などを求める意見が多くあったことから、理事者は、今定例会で事業の要綱を変更して補助金の増額を示しました。

市の素早く柔軟な対応に、多くの委員から賞賛の声があがりました。

● 議会改革特別委員会

課題整理として、これまでの議論の中で気になっていたり、点を改めて確認しました。

委員からは、ペーパーレス会議を目指して導入したタブレットについて、さらに使いやすくなるような工夫が必要などの意見がありました。

一般質問 議：議員 / 理：理事者

○ 勝山市の少子化対応について
 ○ 幼稚園、保育園の継続について

その他の質問
 ・観光客への対応について
 ・生成AIの利用について



市議会 帰山 寿憲 議員

議 婚姻率、合計結婚出生率、合計特殊出生率から見ると、課題と問題点に対する市の認識および婚姻率の向上等のために新たな対応を行う考えはないか。

理 各統計によると、全国平均と比べて勝山市の婚姻率や出生率は高いが、人口を維持するラインには届いていない。

少子化対策には、若者が結婚できるサポートや未婚者への結婚意欲を高める支援が最も重要で、子どもを望む夫婦が子どもを産めるための支援も必要と考える。

仕事と子育てを両立できる環境づくり、魅力ある教育環境の充実、子育てへの経済的支援などの施策も総合的に進めていきたい。

結婚相談等の新たな対応については、今年度の新規施策として单身者の親御さんに向けた婚活講習会の開催を予定している。また、従来の結婚相談員制度の充実に向けた検討や県のマッチングアプリ登録を推奨し、民間活力を活かした新たな施策も検討していく。

議 幼稚園の廃園時期を、在園児が卒園するまで等再考の余地はないか。

理 公立の幼稚園、保育園の廃園については、あり方検討委員会の答申を踏まえ、それぞれの廃園時期について方針を定めたが、3月定例会に提出された「公立幼稚園および公立保育園の存続を求める陳情書」が総務文教厚生委員会が趣旨採択となったことを真摯に受け止めている。

公立保育園は今春の入園者がなく、また、すでに転園している方もいる。今年度に入ってから、在園児の保護者から私立保育園の見学要望もあり、見学に関する希望や気がかりな点等をお聞きするなど転園の準備を進めている。

面談を通して、ほぼ全ての方から理解を得られていると判断しており、今後も保護者や園児の気持ちに寄り添いながらスムーズな転園ができるようサポートしていく。公立幼稚園については、この春に6人の入園があったことも踏まえ、廃園の時期など再度検討したいと考えている。

市政会

丸山忠男議員



○ 勝山市のU・Iターン事業の現状について ○ 文科省発表の公立学校教員の働き方改革を受けて

その他の質問

・勝山市立中学校再編における教員との語る会の開催状況について

議 昨年度、県や市町の支援制度を活用して福井県内に移住した人は、過去最多の727世帯、1229人で、これまで最多だった昨年を211人上回り、3年連続で1000人台を記録した。

議 県は本年度、子育て世帯の加算金を100万円に拡充し「子育て世帯のU・Iターンをさらに促進したい」としているが、市のU・Iターン事業の現状と今後の取り組みについて、市長の見解を伺う。

理 U・Iターン支援制度を活用した勝山市への移住者数の実績は、令和2年度28人、令和3年度36人、令和4年度49人。今年度は、市の奨励金として単身移住で3万円、世帯移住で5万円、県外からの移住で就職している場合はその金額の2倍、さらに市内で就職している場合は5万円を加算し、移住とともに市内就職を促している。

議 今後は、地域おこし協力隊を活用した市外の若者との交流やふるさと納税者に移住情報を提供するほか、勝山市に心のある方をターゲットにSNSなどを活用してネットワーク化を図っていく。

議 公立学校教員の働き方改革についての実態調査の結果が4月28日に公表され、残業時間が過労死ラインとされる月80時間超に相当する教員は小学校で1割、中学校で3割に減った。しかし、依然として国の指針で上限とする月45時間以上の教員は中学校で7割、小学校で6割を超えている。教員の負担を少しでも軽減するには、部活動の地域への移行をさらに進めるなど、働き方改革に注力する必要性が求められる。

議 そこで、市教育委員会の今後の対応と部活動の地域移行に対する方針について伺う。

理 校長会と連携し、市内3中学校の定期考査日を合わせ、教科によっては問題を統一し、問題作成を当番制にする、また、児童生徒の学籍の一元化や教職員の勤務報告などのデジタル化を進め、今後も教員の業務軽減を図りたい。

議 部活動の地域移行については、子どもたちの成長を市民総掛かりで支援していく視点をもち、子どもたちの活動の場を広げる方策を検討していくとともに、教職員の業務改善にも繋げていきたい。

市政会

下道恵子議員



○ 公立中学校の部活動地域移行について ○ 広報紙配布の現状について

その他の質問

・認定子ども園の仮園舎のその後の使用について ・市内バスの車内を恐竜の雰囲気模様替えできないか ・自転車のヘルメット購入に対する補助について

議 文部科学省が2023年度から、公立中学校の体育の部活動の指導を段階的に地域のスポーツクラブ等へ移行を始めるとした。指導者である教職員の業務負担が多いことなどが原因である。

議 そこで、現在の市内3中学校の現状と、これまでの部活指導員・外部指導員の立場について、今後の市の方向性を伺う。

理 市内の競技団体等と話し合いを進め、受け入れ体制が整い、スムーズに移行できる部活動から順次、地域移行を進めていくこととしている。今年度からは、男子バドミントン、女子バドミントン、男子バレーボール、陸上の3競技4種目が、地域の競技団体・クラブで休日の活動を行っている。

議 今年度から地域移行が本格的に始まり、県で実施されたきた外部指導員の配置が廃止となった。これまで外部指導員として協力いただいた方々には、地域移行を拡充する中で、今後も生徒の活動の支援にご協力をお願いできればと考えている。

議 総合型地域スポーツクラブ

の地域移行を参考にしながら研究していきたい。

議 市税は納めているが、区費を支払っていないという理由で市の広報等が配られていない世帯がある。その世帯には、広報紙に印刷されている「応援クーポン券」も届いていない。市民なら市の広報紙や応援クーポン券をもらう権利があると考えるが、市の考えを伺う。

理 広報紙を含む行政文書の配布については、勝山市行政協力員設置要綱に基づく委嘱事務の一つとして、各行政区の行政協力員、いわゆる区長を通じて配布している。

議 行政文書の配布方法については、都心などでは業者による全戸ポスティングが行われていることもあるが、勝山市は共助体制やコミュニケーションを重視し、区長を通じて配布体制を維持したい。行政文書は、行政に関する情報をお知らせする手段の一つであり、今後区長と協議する中で、実態把握に努める。

安岡孝一 議員
新風会・公明



○ 地方創生臨時交付金を含む物価高騰追加策予算の
用途について
○ 不登校の子どもを取り残さないについて

その他の質問

・学校等における、てんかん発作時の口腔用液(ブコラム)の投与について

議 政府は、3月28日の閣議で2022年度の新型コロナウィルス・物価高騰対策予算費から22兆円(地方創生臨時交付金の積み増し分12兆円を含む)を支出すると決定した。市は、この予備費で現在の物価高から市民生活や事業活動を守るための支援策をどのように進めていくのか。

理 今定例会に上程中の6月補正予算案に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の推奨事業メニュー分として5016万5000円、低所得世帯支援枠分として5817万5000円の総額1億834万円を計上している。なお、勝山市の推奨事業メニュー分の交付限度額は8662万円となっており、その差額の3645万5000円分は、県の動向等を確認しながら、9月議会以降に計上する予定である。

議 文部科学省の調査では、2021年度の不登校の小学生は約30万人で、過去最高となった。こうした状況を踏まえ、文科省は不登校の総合対策「COOLTOOL」を策定した。指導内容や授業時

間を柔軟に決められる「不登校特例校」を全国24校から300校へ拡大することや、教室に通いづらい子の居場所を校内に設ける「スペースサルポートルーム」の設置等がある。勝山市の現状と認識、今後の取り組みについて伺う。

理 学校では、教室に入りづらい児童生徒のために、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習や生活ができるスペースサルポートルームとして相談室を設置し、支援する教職員を配置している。また、1人1台のタブレットを活用して別教室や自宅でオンライン授業を受講できるようにし、その学習内容は担当教員のほか進学先でも支援が繋がるよう情報共有している。今年度、教育委員会内にも

ども課を設置したことで、情報を共有して迅速に学校や関係機関に繋ぐなど、児童生徒と保護者への包括的な支援を進めることが容易になった。新たな不登校を生まない学校をつくるため、教育と福祉の連携をさらに密にし、全ての児童生徒が安心して学ぶことができるよう、必要な支援の充実に努めていく。

竹内和順 議員
新風会・公明



○ 勝山市役所周辺施設FM (案) について
○ 新中学校の開校に向けて

その他の質問

・「実家じまい」について
・こども課について

議 このほど、勝山市役所周辺施設ファシリテイマネジメントの報告があった。市民交流センターの「子育て支援センター」が「こども会館(仮称)」2階に移設配置されている。乳幼児・お母さん方、妊産婦さんも訪れる場所としては、1階がベターではないか。

理 こども会館のコンセプトは、こども公園(仮称)として改修予定の中央公園とこども会館がフラットに繋がり、滑り台や遊具で1階、2階、3階が繋がりに、さらには子育て支援センターとこども課、青少年室と教育総務課が繋がることをイメージしている。こども会館は、市の中心部に配置し、サンプラザやこども公園との連携が必須であると考えている。こども公園で遊ぶ子どもが、そのままこども会館の中で遊ぶことができよう、屋内遊具は1階を中心に設置したい。

なお、1階部分は子どもや保護者、高齢者など人の流れが多くなるため、子育て支援センターについては、センター利用者の動線と交錯を避けるため、計画では2階への設置を考えている。

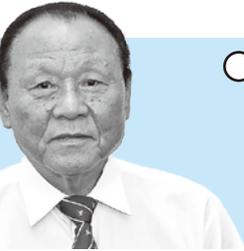
議 市の広報紙「広報かつやま」を通じて、勝山市が目指す子どもたちの姿や中学校統合への進捗状況などを定期的にお知らせする件について、部活動の中高連携はよく聞く話だが、学習面における連携はどのように考えているのか。

理 探究的な活動に関して、勝山高校の勝高タイムや中学生の総合的な学習の時間において、それぞれの探究内容を発表し合うことで、中学生は高校生からアドバイスや刺激を受けられると考える。小学校でのふるさと学習が中学校での探究的な活動として再構築され、高校生から刺激を受けられることで探究が進み、高校でより進んだ探究的な活動に進化させるなど、小学校から高校までを見通した学習の繋がりをつくってきたい。探究的な活動以外でも、

高校生の授業や行事活動などを身近に見たり感じたりすることで、中学生は将来に向けた視野が広がり、逆に高校生は、中学生のお手本として自分たちがしていることに自信と誇りを持って取り組むことができるかと考える。

○ 今後の勝山市政について

市民の会
高間清一
議員



議 水上市長は、令和2年12月より勝山市の新しい市長として、「わいわいわくわく安全安心のまち勝山」をキャッチフレーズに、今日までよくやってきたと思うが、この約2年半でやり残したことや今後このようなこともやりたいという思いもあるつかと思う。

理 市長就任以来、2年半が経過したこの間、大雪や大雨の災害対応、3年間にわたる新型コロナウイルス感染症による地域経済の縮小への対応、世界的な原材料の高騰による市民生活や地場産業への影響緩和策などの危機対応事業を市議会と連携しながら進めてきた。大雨による災害復旧事業にはまだまだ時間がかかり、感染症対策も引き続き必要。電気料金の値上げなど物価高騰による市民生活への影響は、これから本番といえる。市議会と行政とが車の両輪として、しっかり対応していきたい。

40年にわたり市職員として、福祉、教育、企画、観光、まちづくりなどを担当し

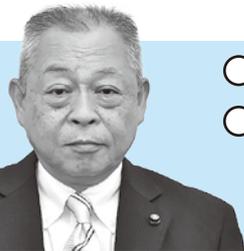
て市民からお聞きした意見や要望、公務員としての行政経験得た知見を踏まえ、部局を超えた機構改革、人口減少・人口構成の変化を見越した事業の見直しを行うことで、観光事業の民間シフト、文化芸術など市民活動への支援、防災減災、子育て支援、多文化共生政策など将来の社会に対応する政策を進めてきた。

現在進めている政策は、全ての皆様の思いと100%合致することは難しいが、市民福祉の向上と子どもたちの未来のために、より良い勝山市の実現に向け、市長として責任を持って進めているもの。旧来の枠組みに固執せず、必要な政策は積極的に進めていく所存である。

その上で、子どもたちへの豊かな生活環境、若者や女性の地域参加推進、教育環境の提供、災害に強い安全安心な体制の維持、高齢者や障害者が暮らし続けることができるまちづくり、誰もが挑戦できる起業への支援、国際化に対応した英会話教育の推進、予防保全によるインフラの維持、観光の産業化などを総合的に進めていく。

○ 小舟渡橋建設100周年記念イベント実施について ○ 中学校再編計画について

市政会
近藤栄紀
議員



その他の質問

- ・ここにこ地域づくり交付金事業について
- ・勝山高校の探究学習について



小舟渡橋

議 1923年に完成した小舟渡橋は、今年9月で100周年を迎える。小舟渡橋の歴史的意義を市内外に周知することにより、地域の活性化に繋がるものと考えるが、この機に100周年記念事業を福井県、永平寺町、勝山市の合同開催ができないか。

理 小舟渡橋100周年記念イベントの実施については、北郷町区長会から要望書をお願いしている。イベントの開催にあたっては、地元の小舟渡町の取り組みが重要となるので、ここにこ地域づくり交付金の活用についてサポートしていく。その上で、今後、福井県や市町、北郷町の役割分担を明確にし、協議を行っていく。

議 中学校の制服や名称など生徒に身近なもの選定方法については、部会の意見や子どもたちの視点を反映するとしているが、魅力ある新中学校を目指すのであれば、もつと生徒の意見を取り入れていくべきではないか。

理 先日開催した学校運営部会では、制服や体操服について検討を行った。制服が必要かどうかの話し合いが行われ、必要との意見がある一方、どちらも自由に選べるのがいいのではないかとという意見もあり、現在の中学校で一度、制服、私服のいずれを着てきても良い日を作り、生徒の反応を聞いてはどうかとの意見もあった。

また、制服やそのあり方について、タブレット等を利用してアンケートを取ってはどうかとの意見もあった。このことについては、新中学校の開校に向けて、子どもたちの意見を取り入れていくことが大切であると考えており、児童生徒と語る会の開催やアンケート調査の実施などについて検討していく。

新風会・公明
下牧一郎 議員



○ 平和教育について
○ こども家庭庁発足について

その他の質問

・地域の農地利用について ・時間外労働の上限規制適用の影響について
・平泉寺白山神社「三十三式年祭」への関わりについて

議 平和な日本にいて、今後も続くウクライナの戦争を勝山の子どもたちはどのように感じているのか話し合う授業は行われているのか。

また、低学年の子どもには「平和のすばらしさ」を教える教育が良いのではと言われているが、学校ではどのような教育が行われているのか。

理 小中学校において、社会科や道徳等の各教科で戦争を扱った学習をしている。ウクライナの戦争は現在起こっている出来事で、関連する学習の中で触れたり、学級担任が朝の会などの話題にしたりしている。児童生徒はニュース等で情報を得て、各々に感じることがある。平和な日本にいる自分たちにできることはないかを考え、主体的に募金活動を行った学校もある。

各学校で取り組んでいるプロジェクト教育をもとに、自分も含め全ての人を大切にできる力が育つよう支援するとともに、平和教育・心の教育をさらに充実していきたい。

議 4月1日に発足したことでも家庭庁では、「こどもまんなか社会の実現」を最重要コンセプトとして掲げている。こども家庭庁ができたことで、市役所内に変化はあるのか。

また、省庁名に「家庭」という文言が使われているのは、子育ては家庭が基本だという意味があるそう。この「家庭」に対する子育て支援施策で、過去の施策を拡充したものや全く新しい施策を考えているのか。

理 教育委員会部局にこども課を新設し、幼児教育・保育、子育て支援等の子どもに関する業務を一元的に所管し、子ども政策の充実化に向けて動き出した。助産師など各専門職がこども課に配置され、共同して相談業務にあたることや児童福祉と母子保健の一体的な支援も可能となった。

令和5年度から、出産後の母子に対して心身のケアや育児サポートの充実のために、新たに訪問による産後ケアを開始したほか、自宅での子どもの見守りや送迎、家事などの生活支援を行う子育て生活応援隊事業など、きめ細やかな支援策を講じている。

新風会・公明
松本聖司郎 議員



○ 不妊治療の補助と市民への周知について
○ 木育と自伐型林業について

その他の質問

・観光状況と対応について

※非認知能力：テストなどで数値化されにくい、社会的に必要とされる能力群のこと

議 昨年の4月より不妊治療は保険適用となったが、検査の項目や医療機関によっては実費の部分もあり、半年の治療期間で保険適用下でも30万円を超えることもある。

そういった中、国、県の補助から溢れた額の補助は勝山市が負担をすると宣言されているが、その範囲はどこまでと考えているのか。

また、性教育を含む市民への周知について伺う。

理 助成対象に「医師が不妊症の診断のために必要と認める検査」を追加し、助成対象となる治療にかかった治療費の自己負担額を全て助成している。

不妊症は、経済的負担や治療・通院に伴う身体的負担、不妊症に対する偏見や理解不足による精神的負担がある。厚生労働省によると、不妊治療を受けたことがある夫婦は、夫婦全体の4.4組に1組で、不妊治療を受けることは珍しいことではない。

不妊症や不妊治療について、広報やホームページに掲載し、正しい理解を促し、治療を受ける方の負担が軽減できるように取り組んでいく。

議 木育は、子どもの「非認知能力」を伸ばす効果があると言われている。県内に施設の前例もある。勝山市でも木育の取り組みを進めるべき。

その木の調達には、自伐型林業を勧める。近年、注目され、福井市美山では学校も開かれ、勝山市内から学びに行く人もいる。国定公園エリアの整備、技術者の活躍の場の提供、市内外のニーズにも応えられる。木育と自伐型林業について市の見解を伺う。

理 従来から市内全ての保育施設では、木を学びに活用した幼児教育が実践されている。「木育」を幼児教育における重要な取り組みの一つと位置づけ、さらに発展していくよう支援していく。

自伐型林業について、市は令和2年度から山林所有者に所有森林の今後の管理方法などの意向調査を実施した。意向調査の結果を活用できる仕組みを整え、林業に興味のある方に活用されていない森林の紹介や補助事業・研修会を案内して支援していきたい。

久保幸治 議員
日本共産党



○ 学校給食の無償化の必要性について
○ 中学校再編について

その他の質問

- ・ G7開催（主要7カ国首脳会議）について
- ・ プロポーザル方式による契約について

議 子どもの7人に1人、高齢者の5人に1人、一人暮らしの女性の3人に1人が貧困状態で、「生活が苦しい」と感じている人の割合は、全世界の53・1%（2021年）、母子家庭に限れば86・7%（19年大規模調査）という国のデータがある。このような国のデータは、勝山市の現状のデータに符合するののか。

答 また、全国の小中学校で給食費無償化が始まる中で、それができる自治体とできない自治体がある。なぜ勝山市は給食の無償化ができないのか。

議 国が実施した国民生活基礎調査の勝山市のデータは持ち合わせていない。また、勝山市独自で類似の調査も実施していない。

学校給食法では、給食費の材料費は原則、保護者負担となっている。今後の新たな子育て支援策の中で給食費だけを対象とするのではなく、保護者負担全体をみながら軽減する方策を検討していきたい。

議 中学校再編計画の再考を希望する理由として、現在、市内3中学校の人数や環境などの学校規模は、100人前後の世界基準（グローバルスタンダード）である。あと5年間ぐらいは、世界基準の学校規模が維持できることから、この間に再編によるあらゆるリスクやメリットを、市民とともに議論すべきだ。6000人の市民の声や思いがあるにもかかわらず、この計画を強行するのは、市民に不快感と不安をもたらし、その結果は、市政への信頼を無くすことに繋がる。

答 再検討や再考を願う多くの市民の声を聞きながら、なぜ計画を急ぐのか。

議 中学校再編については、長年にわたって議論していただき、現在は、お認めいただいた予算・計画に従って具体的な作業を進めているところである。これまでいただいたご意見等を反映し、協議・検討を進めることで、魅力ある学校づくりを目指していきたい。

山田安信 議員
日本共産党



○ 市議会議員選挙の最大の争点は、市民の声を聞かない市政運営が問われていること

○ 中学校問題で「中立」を求める「インチキ論」について

○ 中学校問題は「もう決まった」という、市議会の議決権すら無視する「インチキ論」について

その他の質問

- ・ 教員が「反対の意見あるなかで、どう対応してよいか」と訴えている問題について
- ・ 野向保育園と平泉寺保育園と南幼稚園の廃園について

議 中学校の凍結・再検討を求める署名が有権者3割6000人を超え、半数を超えた北郷・鹿谷・荒土の陳情を地元議員4人全員が反対して不採択にし、野向と平泉寺保育園、南幼稚園の保護者などの存続を求める陳情も、平泉寺の地元議員2人全員が反対して不採択にし、市長の地元の野向も不採択にした。こんな市民の声を聞かないことが市議選で問われているし、その根源に市長の市政運営があると考えないか。

答 令和5年8月31日任期満了に伴い執行される勝山市議会議員選挙の争点については、中学校再編以外にも人口減少による地域の空洞化や若年層の転出、観光の産業化、北陸新幹線の延伸、地域防災力の強化など様々あるであろうと認識している。

市民によって関心度合は様々だが、立候補を予定されている方々には、より一層の建設的な政策議論を展開していただき、広く市民の信を問う選挙となるよう、選挙管理委員会の事務局を預かる市の立場として投票率向上に努めたい。

議 ①地下道や体育館・グラウンドの間借り等は、勝高敷地利用が原因なのに、「勝高併設しか認めない」と枠をはめるインチキで名ばかりの「中立」を市職員・教員・準備委員などに求めているか。

答 ②「もう決まった」というのは、市長や教育委員会の権限や市議会の議決権などを無視した間違った意見だ。例えば、市議会の議決権として、建設工事の契約の議決などがあり、建設事業予算が可決されなければ建設工事はストップする。私の説明は間違っていないか。

議 ①市職員や教職員、準備委員の方々に対して、議員の言われる「中立」を求めたこととはない。

②地方自治法第96条は、地方公共団体の議会が議決すべき事件を列挙している。

同条第1項第2号では予算を定めること、同項第5号ではその種類および金額について政令で定める基準に従い条例で定める契約を締結することと規定している。よって、建設工事を行うためには、議会の議決が必要となる。



松山 信裕 議員
新風会・公明

○ まちづくりについて
○ 福祉政策について

議 ① 将来にわたり安心して暮らし続けられるよう、住んでいる地区や集落の抱える課題を把握し、解決に向けた基本情報を収集する「集落カルテ事業」に取り組むべき。

理 ② 市内事業者の仕事を組み合わせ、年間を通じた仕事を創出することで地域内外の若者等の雇用を確保できる特定地域づくり事業協同組合制度を推進するべき。

議 ① 「集落カルテ事業」は、現在、各地区で推進している小規模多機能自治の取り組みやその後の各種政策、補助制度の構築等にも繋がるため、行政運営にとって効果的であると考える。今年度は、すでに取り組んでいる坂井市や米原市等の取り組み状況を調べ、勝山市の地域活性化への活用について検討していく。

理 ② 就業者数が減少している当市において特定地域づくり事業協同組合制度は、具体的には夏や冬に観光事業に従事する労働者を、春や秋には農業法人に派遣することにより、担い手の確保や雇用創出等の点において有効である。設立や運営支援について研究していく。

議 ① 不育症は、妊娠はするが、流産や死産をたびたび繰り返す状態を言うが、不育症に対して治療費、検査費用助成など何らかの助成制度が必要ではないか。

理 ② 市における成年後見制度を取り巻く現状と課題について、どのように認識しているのか。

議 ① 福井県において、不育症検査費用を助成しているが、治療に関する助成はない。不育症は、治療を受けることで出産できる確率が高まることから、治療を受ける方への経済的な支援は必要と考える。今後、少子化対策の一環として、不育症治療の助成事業が実施できるよう、他自治体の事業を研究していく。

理 ② 成年後見制度の課題として、制度自体の周知不足や今後、増加が見込まれる支援が必要な方への後見人の担い手不足などが挙げられる。制度の効果的な広報に努め、後見人の担い手不足を解消するため、市民後見人の養成と育成を目的に、今年度からふくい嶺北成年後見センターと連携し、市民後見人養成講座を開催していく。



吉田 清隆 議員
新風会・公明

○ 勝山市公共施設の管理計画について
○ 高齢者の粗大ごみの収集について

その他の質問

- ・小学校と警察の連携について
- ・小・中学校教員の残業について

議 勝山市は、平成28年5月に勝山市公共施設等総合管理計画を、平成30年5月に勝山市公共施設個別施設計画を策定した。今後40年間に投資する経費は、公共施設が569億円（年間平均14・2億円）、インフラが486億円（年平均12・2億円）必要とあり、50㎡以上の79施設に關し、継続、改善、見直し、廃止について各施設の修繕経緯と今後の改修計画が記載されている。

理 ここ数年、公共施設の「廃止」が実施されてきたが、今後数年で中学校建設や教育会館と中央公園の改修等、大型施設の建設や改修が目白押しである。公共施設の管理計画の進捗状況について伺う。

議 平成28年の計画策定以降、昨年度までに南児童センターや荒土小学校細野分校など7施設を解体し、4施設を地元区や社会福祉法人等に譲渡した。その結果、7年間で当初の公共施設総延床面積の10%程度を縮減できた。

理 投資的経費に投入できる経費は、平成29年度に創設された財政措置の高い「公共施設等適正管理推進事業債」を他

議 勝山市は、平成28年5月に勝山市公共施設等総合管理計画を、平成30年5月に勝山市公共施設個別施設計画を策定した。今後40年間に投資する経費は、公共施設が569億円（年間平均14・2億円）、インフラが486億円（年平均12・2億円）必要とあり、50㎡以上の79施設に關し、継続、改善、見直し、廃止について各施設の修繕経緯と今後の改修計画が記載されている。

理 ここ数年、公共施設の「廃止」が実施されてきたが、今後数年で中学校建設や教育会館と中央公園の改修等、大型施設の建設や改修が目白押しである。公共施設の管理計画の進捗状況について伺う。

議 平成28年の計画策定以降、昨年度までに南児童センターや荒土小学校細野分校など7施設を解体し、4施設を地元区や社会福祉法人等に譲渡した。その結果、7年間で当初の公共施設総延床面積の10%程度を縮減できた。

理 投資的経費に投入できる経費は、平成29年度に創設された財政措置の高い「公共施設等適正管理推進事業債」を他

議 私の家に高齢者から「自宅の自転車や粗大ごみがあるが、車がなくて処分場へ持っていけないので、市役所で運搬してもらえないか」と電話があり、「以前は市で購入したシールを貼れば収集してくれたが、今はそれもなくなり、粗大ごみが増えていく一方だ」と言われた。

理 1年か半年に一度、高齢者から連絡があった場合、対応することは可能ではないかと思うが、市の見解を伺う。

議 ご自身で粗大ごみの持込みができない場合には、一般廃棄物収集運搬許可業者に収集運搬を依頼するよう周知している。

理 高齢者からの依頼により、収集運搬を対応することについては、実際に収集を行って自治体の情報を集め、研究していく。併せて、地域における高齢者支援の取り組みについても検討していく。

市民の会代表
富士根信子議員



○市民総合文化祭など文化事業への支援と協力について ○こども施策に対するこどもとこどもの養育者の意見聴取と反映について

議 行政、教育機関、地域の人がもつと関心を持って、一人ひとりが心豊かに生きる社会を目指すことが、次世代へと受け継がれていく持続可能な社会に繋がっていくと考えます。今後、文化事業に対しての文化協会が力を合わせ、知恵を出し合い、青少年への文化芸術活動を活発にし、継承することを期待して、さらなる支援と協力のあり方について市の見解を伺う。

理 10月に「かつやまWakuWaku文化フェスタ2023」と称し、これまで実施してきた市民総合文化祭の文化団体や学校児童による展示・芸能発表に加え、多文化の体験交流や市民によるマルシェ、キッチンカー等が集う複合型イベントを開催する。また、市内で開催される式典やイベント時に、市内で活躍する音楽家の生演奏を取り入れるなど、市民が優れた文化芸術に触れ合う場を創出してきたい。

さらに、文化芸術活動にも、市民団体が主体となったまちづくり活動を応援する「ちよいチャレ応援事業」や「わくわくクラウドファンディング支援事業」をぜひ活用していただきたい。

議 こども基本法のこども施策の基本理念に「全てのこどもについて、意見を表明する機会及び多様な社会活動に参画する機会が確保されること」と「こどもまたはこどもを養育するものその他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずる」とある。

勝山市での子どもの参画方法や子どもと子どもの養育者からの意見の聴取とその反映方法について伺う。

理 国の「こども大綱」がまだ示されておらず、今後、こども大綱やそれに基づく県の「こども計画」が策定された際には、子どもや子どもの養育者等の意見を反映し、市の「こども計画」を策定していく。

令和6年度には、勝山市子ども・子育て支援事業計画の改訂を予定しており、その準備として、令和5年度に未就学児童と小学生の保護者を対象としたアンケート調査を実施する予定である。

市民の会
中山光平議員



○総務文教厚生委員会で行われたインボイス制度説明について

その他の質問

- ・LGBT、パートナーシップ宣誓制度等について
- ・マイナンバーカードについて
- ・勝山市キッチンカー導入支援事業補助金交付要綱について
- ・市職員のマスク対応等について

議 インボイス制度の中止等求める陳情が届いた際に、インボイスについて行政からの説明の中で「益税」について触れられていた。この益税は、「事業者が免税事業者の場合、消費者から預かった消費税を納税していない」という意味で間違いないか。

理 説明で申し上げた消費税の「益税」の意味は、本来、国庫に納付される消費税の一部が、特例措置により前々年または前々事業年度の課税売上高が1000万円以下の免税事業者の場合、納付が免除されることにより合法的に免税事業者の手元に残るということ。なお、国の見解において、消費者が事業者を支払った消費税分は、「消費者から預かった消費税」という表現はしていない。

議 原告が「事業者は消費者からの預かり金である消費税の納税を仕入額控除によって免れており、ピンハネをしている（益税を得ている）」と主張し、国に対して訴訟した判決（1990年3月26日東京地方裁判所 平成元年（ワ）5194号）では、ピンハネの部分について次のように書かれている。「事業者が取引の相手方から收受する消費税相当額は、あくまでも当該取引において提供する物品や役務の対価の一部である。この理は、免税事業者や簡易課税制度の適用を受ける事業者についても同様であり（中略）税徴収の一過程において税額の一部を横取りすることにはならない。」つまり、益税はないと言っている。

しかし、一般には「預かり金」や「益税」という言葉が多用されていて、実際に行政からの説明ですら益税という言葉が使われていた。こういった間違った認識によって、不採択となった陳情もある。政治に関わる議員や行政は、国や県からの情報を鵜呑みにすることなく情報を確認し、考えるリテラシーが必要と考える。

※インボイス制度については参考資料（QRコード）をご覧ください。参考資料1
参考資料2



参考資料1



参考資料2



勝山市水防訓練が実施されました！



令和4年8月の集中豪雨の教訓をふまえて、去る5月28日勝山橋下流、九頭竜川左岸において水防訓練が実施されました。これから出水期を迎えるにあたり水災害時に迅速に対処するため、水防体制の充実強化と水防技術の習得・向上を図り、減災体制を確立することが目的です。水害を想定した地元住民からの消防署への緊急連絡の後、すぐに市の消防本部から出動指令が出て工作車が現場に到着。トイレを家屋と見立てて2階に避難している人のうち1名を簡易担架にて搬送するという避難援助訓練がありました。また消防本部からは各分団に集結指令が出て一斉に各分団の消防車が現場に向かいます。指揮本部に到着を報告すると、署長から活動下令があり、分団員は機敏に土のう作成にかかりました。無事に訓練が終了した後は、朝早くから勝山市赤十字奉仕団の方々が作ってくださった炊き出し用のおにぎりが分けられました。何はともあれ、昨年のような水災害が再び起こらないことを祈るばかりです。
(下道 恵子 記)

議会日誌

4月28日 全員協議会、勝山市議会災害対策支援本部会議、 総務文教厚生委員会、建設産業委員会	特別委員会
5月10日 ジオパーク推進協議会	10日 かつやま恐竜スクール結成式
11日 春の交通安全県民運動市内巡回	11日 勝山恐竜クロカンマラソン
14日 (公社)勝山青年会議所創立55周年記念式典	12日 総務文教厚生委員会、議会運営委員会、全員協議会、本会議、建設産業委員会
18日 勝山市水防協議会	14日 全国市議会議長会定期総会(東京都)、主要地方 道篠尾勝山線改良促進期成同盟会総会(福井市)
19日 議会改革特別委員会、議会運営委員会	17日 福井県消防操法大会激励会、勝山市防犯隊総会
22日 勝山市区長連合会総会	23日 勝山市シルバー人材センター総会
23日 北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟 会総会(東京都)	26日 議会広報特別委員会
25日 本会議、全員協議会、議会運営委員会、勝山市民生 委員児童委員協議会総会、勝山交通安全協会定期 総会	7月 1日 社会を明るくする運動式典
27日 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会(あわら 市)、市民体育大会総合開会式、県民スポーツ祭激 励会・勝山市スポーツ協会表彰式	3日 議会広報特別委員会
28日 勝山市水防訓練	4日 富山県滑川市議会行政視察 受入(総務文教消防常 任委員会)
31日 本会議(一般質問)、議会運営委員会	7日 全員協議会、勝山市交通対策協議会
6月 1日 本会議(一般質問)、議会広報特別委員会	8日 勝山市戦没者追悼式
2日 総務文教厚生委員会	11日 夏の交通安全県民運動市内巡回
5日 建設産業委員会	14日 福井県立恐竜博物館リニューアルオープン記念式典
6日 予算委員会、総務文教厚生委員会、建設産業委員会	18日 大野・勝山広域事務組合臨時議会
7日 議会改革特別委員会、議会運営委員会、議会広報	19日 勝山市議会災害対策支援本部会議
	20日 全国高速自動車道市議会協議会(広島県)
	26日 全国市議会議長会特別委員会(東京都)

表紙説明：写真左下・右上は、6月3日・4日に開かれた「はたらくるまジュラシックパーク」、左上・右下は、かつやまディノパーク内の動く恐竜です。

編集後記

梅雨に見られる蛍の時期も過ぎ、この議会だよりが出るころは夏本番の最中だと思います。

8月には選挙もあり、この委員会も新たなメンバーとなりますが、より市民に親しまれる議会だよりの編集を目指していきます。(久保 幸治 記)

《議会広報特別委員会》

委員長 下道 恵子 副委員長 松本聖司郎 中山光平 富士根信子 久保幸治

発行：勝山市議会 〒911-8501 福井県勝山市元町1丁目1-1 TEL 0779-88-8100(直通)

編集：議会広報特別委員会 <URLアドレス> <http://www.city.katsuyama.fukui.jp/>

<Eメールアドレス> gikai@city.katsuyama.lg.jp



議会中継動画



Facebook